

平成27年度予算の概要

(草 案)

名古屋 市

目 次

	頁
予算編成の方針	1
歳入歳出予算の規模	13
一般会計科目別予算見込額比較	14
一般会計目的別予算見込額比較	16
特別会計予算見込額比較	61
公営企業会計予算見込額比較	75

(注) 本書の計数は、概算額で計数整理の結果若干の異動を生ずることがある。

予算編成の方針

1 基本方針

我が国経済の動向を見ると、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費等に弱さが見られている。これに対応する国の緊急経済対策の取組みなどにより、平成27年度にかけては、雇用・所得環境が引き続き改善し、景気は緩やかに回復していくことが期待されており、国においては、民需主導の持続的な経済成長を促す施策に重点化を図り、経済再生と財政健全化の両立の実現をめざすこととしている。

こうした中で、平成27年度の本市の財政状況を見通すと、歳入の根幹である市税収入は、個人所得の増加により個人市民税が、3年に一度の評価替えなどにより固定資産税がそれぞれ増収となるものの、法人税割の一部国税化の影響等により法人市民税が減収となることなどから、全体では前年度当初予算と同程度にとどまる見込みである。また、地方消費税交付金は税率引上げの影響が本格化することなどにより増収が見込まれ、臨時財政対策債は減収が見込まれる。一方、歳出においては、少子高齢化等の要因により福祉、医療、介護等の義務的な経費の伸びが避けられない状況にある。

平成27年度の予算編成にあたっては、依然として厳しい財政状況の中であっても、名古屋市総合計画2018に掲げる4つの都市像の実現に向けた取組みを推進することとした。そのため、行財政改革を進めることで財源の確保を図り、将来世代に過度な負担を残さないよう、財政規律に配慮し、計画的な財政運営に努めることとした。

2 行財政改革の取組み

平成27年度予算については、平成27年度から平成30年度までの収支見通しに基づく財源配分型の予算編成を行い、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保するという方針のもと、行政評価の結果などを踏まえ、行財政改革に取り組むこととした。

(1) 人件費の見直し

事務の簡素化・集約化、民間委託や嘱託化の推進などにより定員の見直しを

進める一方で、必要度・重要度の高い事務事業に重点的に職員を配置することとした。

なお、管理職については平成26年職員の給与に関する人事委員会勧告に基づく月例給及び期末・勤勉手当の引上げを見送るとともに、引き続き、市長、副市長等の給与削減を実施することとした。

（２） 歳出の見直し

第１に、市民生活に直接影響を及ぼさない行政内部事務の見直しを行うこととし、内部管理事務や施設の維持管理費等を精査することにより、経費の削減に努めることとした。

第２に、事務事業について、施策実現への効果などの観点から点検・検討して、必要な見直しを行うこととした。

事業の目的が達成され、一定の成果が得られたものとして、学校現場における外部人材の活用を廃止することとした。また、なごや教師養成塾については、教員の退職や採用が減少したことから、新たな募集を行わないこととした。

施策実現への効果が薄くなっているものとして、飼犬の避妊去勢手術に対する助成を廃止することとした。

対象が少数に限定されているものとして、障害者福祉施設運営費補助金のうち管理費改善費に対する助成を廃止することとした。

サービス提供手法の工夫によるものとして、市民相談室で実施している法律相談の体制を見直すこととした。

サービス水準の適正化を図るものとして、住宅型有料老人ホーム等に入所する障害者が介護保険サービスに上乗せして利用する障害福祉サービスについて、現在は単身生活として適用している居宅介護等の支給決定基準を見直すこととした。

第３に、市の外郭団体に関する見直しとして、事業内容の精査などにより、委託料・補助金の縮減を図ることとした。

第４に、公営企業においても経営努力を行い、病院事業では洗濯業務の委託化等による定員の見直しを、水道事業では営業所の業務執行体制の効率化による定員の見直しを、高速度鉄道事業では車両整備業務の効率化による非常勤職員の見直しを予定した。

なお、敬老パスの交付については、平成23年度外部評価実施結果を踏まえ事業費の積算方法を見直すこととした。

(3) 歳入の確保

歳入確保策として、不用土地及び更新に伴い不用となったヘリコプターの売却を進めるとともに、瑞穂運動場にネーミングライツを導入するなど保有資産の有効活用に努めることとした。

また、生涯学習センターでは使用許可基準を緩和し、新たに営利目的等の使用を許可することにより、市立霊園では墓地の空き区画等使用者募集において生前申し込みを可能とし、幅広い需要に対応することにより、大須駐車場では利用促進を図るため、周辺民間駐車場料金との均衡を考慮した使用料改定を行うことにより、それぞれ使用料を確保するほか、国民健康保険料の収納体制を強化し、収納率の向上を図ることとした。

3 重点戦略への取組み

名古屋市総合計画2018に掲げる4つの都市像の実現に向けた取組み及び市政運営の取組みを進めることとし、とりわけ以下の重点戦略を推進する取組みについては、優先的に対応することとした。

(1) 子育て世代に選ばれるまちをつくとともに、地域の活力を高めます

安心して子どもを生み育てられる環境づくりとして、また、子ども・子育て支援新制度施行を踏まえ、保育所などにおける子どものための教育・保育給付の拡充や、留守家庭児童健全育成事業等の放課後事業などの推進を図ることとした。さらに、公立保育所の入所枠拡大を予定するとともに、多様な保育ニーズに対応するため、延長保育事業、一時保育事業を拡充するほか、産休・育休あけ入所予約事業を実施する保育所等を拡大することとした。このほか、新たに6区役所支所へ保育案内人を配置するとともに、公立保育所が地域の子育て家庭や保育所等に対して相談・支援を行うモデル事業を拡充することとした。なお、平成26年度2月補正予算で実施する事業等により、1,900人分の入所枠を新たに確保することで、平成28年4月においても待機児童ゼロの維持をめざすこととした。

子どもの個性を大切にし、確かな学力と豊かな心、健やかな体を育むため、小規模校対策として統合校であるなごや小学校新校舎の建設を進めるほか、小学校普通教室空調設備の整備を予定した。また、ことばの力育成事業などにより、学力の向上を図るとともに、向陽高等学校国際科学科及び北高等学校普通

科国際理解コースを開設し、グローバル人材の育成を推進することとした。

虐待やいじめ、不登校から子どもを救うため、子どもの針路を応援する「なごや子ども応援委員会」の体制を強化するとともに、小学校及び特別支援学校へのスクールカウンセラーの配置を拡充することとした。また、助産所における宿泊などにより出産直後の母子を支援するモデル事業を実施するとともに、児童虐待の再発防止を図るための保護者支援モデル事業、虐待による施設入所児童の家庭復帰支援事業を予定した。このほか、第3児童相談所の設置に向けた調査を予定した。

子どもの健やかな育ちと若者の自立を支える環境づくりとして、ひとり親家庭や生活保護世帯等の中学生に対する学習サポートモデル事業を拡充するとともに、肢体不自由学級設置校へのエレベーター整備や高等特別支援学校の整備に向けた調査を予定した。また、子ども・若者総合相談センターにおいて、ボランティアの活用により相談体制の充実を図るほか、児童養護施設等における人材の確保を推進することとした。

生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援するため、新たにB型肝炎予防接種費用に対する助成を開始するとともに、引き続き、風しん予防接種費用に対する助成を実施することとした。

地域住民が互いに助けあい、安心して暮らせる福祉のまちづくりを進めるため、医療、介護、予防、生活支援、住まいに関するサービスを一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築に向けて、在宅医療・介護連携の推進、医療・介護の人材確保、認知症施策の推進、ナゴヤ版介護予防複合プログラムの導入準備、生活支援サービスの充実、高齢者いきいき相談室の運営を予定した。

安心して介護を受けられるよう支援するため、特別養護老人ホーム、小規模多機能型居宅介護事業所の整備を進めるとともに、地域密着型サービス事業所の消防設備の整備や高齢者福祉施設の円滑な開設を図るための準備経費に対する助成を予定した。また、介護保険の制度改正に関する市民からの問い合わせに対応するため、コールセンターを設置することとした。

バリアフリーのまちづくりを進めるため、引き続き、民間鉄道駅舎及び地下鉄駅にエレベーター等を設置するほか、地下鉄東山線において可動式ホーム柵の整備を進め、順次稼働させることとした。

障害者が自立して安心して暮らせるよう支援するため、障害者グループホームの整備を進めるとともに、障害者グループホーム等の消防設備の整備に対する助成を予定した。また、重症心身障害児者施設の開設を予定した。

（２） 市民・企業・行政の総力で大規模災害へ備えます

防災をはじめとする危機管理を総合的かつ計画的に継続して推進するとともに、地域防災力の向上に向けて地域との協力・連携を強化するため、平常時における全市の危機管理の統括及び災害などの危機事象発生時における全市の司令塔の役割を担う新局を設置することとした。あわせて、震災対策事業基金を設置し、平成26年10月に策定した震災対策実施計画に掲げた事業の着実な推進を図ることとした。

災害に強いまちづくりを進めるため、引き続き、市営住宅、学校施設、図書館、金山総合駅連絡通路橋、橋りょう、上下水道施設、地下鉄施設等の耐震化とともに、多数の者が利用する建築物、母子生活支援施設など民間建築物の耐震対策を支援することとした。また、学校施設、文化施設、生涯学習施設、スポーツ施設などの天井等落下防止対策を進めることとした。このほか、木造住宅密集地域において延焼や倒壊を防止するため、新たに木造住宅の除却に対する助成を予定するとともに、区役所・保健所・消防署での非常用発電機の機能強化、避難所となるコミュニティセンターやスポーツセンター等の窓ガラス飛散防止対策を進めることとした。

防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援するため、家具を固定できるボランティアを養成し、災害時要援護者等の世帯へ派遣するとともに、地域避難行動計画の策定支援や街路灯への海拔表示の拡充を予定した。また、南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえ、食糧・生活必需品・トイレなど災害用備蓄物資の段階的な充実を図ることとした。さらに、避難所である全市立小中学校への発電機・投光器の整備、津波浸水被害のおそれのある小中学校等における防災行政無線の移設や防災備蓄スペースの整備のほか、同報無線整備の設計、防火水槽の耐震補強を予定した。このほか、大規模な地震発生時における滞在者等の安全確保を図るための第2次都市再生安全確保計画の作成や帰宅困難者のための備蓄物資の購入を予定するとともに、国土強靱化地域計画、緊急輸送道路等啓開計画及び災害廃棄物処理計画の策定を予定した。

衛生的な環境を確保するため、第二斎場を開設するほか、衛生研究所移転改築の設計を予定した。

このほか、引き続き、岩手県陸前高田市等への職員派遣や被災者支援ボランティアセンターの運営など東日本大震災の被災地域への支援を行うこととした。

(3) 国際的な都市間競争を勝ち抜く、大きく強い名古屋をつくります

世界の主要都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めるため、リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進として、名古屋駅周辺の市街地整備計画の検討及びわかりやすい乗換空間の形成など名古屋駅ターミナル機能強化に向けた調査を実施するとともに、名古屋駅地区からささしま・名駅南地区方面への地下公共空間の整備を進めることとした。また、栄地区まちづくりプロジェクトを推進するため、久屋大通のテレビ塔エリア・北エリアにおける社会実験などを実施することとした。このほか、中部国際空港の一層の利用促進を図るため、インバウンド促進事業を実施することとした。

公共交通を中心とした歩いて暮らせるまちづくりでは、都心部の幹線道路の一部において、賑わいの空間を形成するため、歩行者空間の拡大などの検討を行うとともに、新たな路面公共交通システムの検討を予定した。

観光・コンベンションの振興と情報発信により交流を促進するため、鉄道を活用した都市魅力向上策の検討、大規模展示場の整備等に関する調査及び国際会議場の機能強化に向けた調査を予定した。また、東山動植物園において、アフリカゾーンの整備等を進めることとした。さらに、2015年ミラノ国際博覧会への出展を予定するとともに、ロボカップ2017世界大会を誘致するほか、第100回日本陸上競技選手権大会及び第93回日本選手権水泳競技大会の開催準備を進めることとした。このほか、なごや観光ルートバスへの無料公衆無線LAN機器の設置などを進めるとともに、科学館B 6型蒸気機関車の動態展示に向けた調査を予定した。

歴史・文化に根ざした魅力を大切にするため、名古屋城本丸御殿の第2期公開に向けた観覧環境の整備や名古屋城重要文化財等の展示収蔵施設整備に向けた設計などを進めるとともに、特別史跡名古屋城跡保存管理計画の策定に向けた調査を予定した。また、歴史の里の整備として古墳の整備や用地取得等を進めるほか、音楽あふれるまちづくりプロジェクト、山車行事の総合調査、公会堂改修の設計、歴史的建造物の保存活用支援を予定した。

港・水辺の魅力向上として、レゴランド開業に合わせ、金城ふ頭開発地区内において歩行者連絡通路の整備を進めるとともに、駐車場の設計を予定した。

地域の産業を育成・支援するため、本市の経済状況に関する調査等を実施し、次期産業振興計画を策定することとした。

次世代産業を育成・支援するため、国際デザインセンターのデザイン・ものづくり交流フロアにおいて、中小企業とデザイナーなどクリエイティブ人材と

のマッチング等を実施するとともに、ユネスコ創造都市ネットワークフォーラムの開催を予定した。

なお、地方の創生に向けた国の交付金を活用し、平成26年度2月補正予算において地方人口ビジョン及び地方版総合戦略の策定に取り組むとともに、中小企業海外販路開拓・拡大サポート事業など産業振興施策や観光キャンペーンなど観光振興施策等を実施することとした。

4 調和のとれたまちづくり

重点戦略への取組みのほか、引き続き、「市民の福祉と健康」、「都市の安全と環境」、「市民の教育と文化」、「市街地の整備」、「市民の経済」、「人権と市民サービス」のすべての分野にわたって調和のとれたまちづくりを進めることとした。

<市民の福祉と健康>

高齢者福祉では、敬老パスの持続可能な制度に向けてのあり方を検討するとともに、敬老パス・福祉特別乗車券のＩＣカード化に向けたシステム改修などを予定した。

児童福祉では、病児・病後児デイケア事業を拡充するほか、公立保育所及び児童養護施設若松寮の社会福祉法人への移管準備を進めることとした。また、障害児入所施設あけぼの学園改築の設計及び母子生活支援施設にじが丘荘の整備調査を予定した。

障害者福祉では、障害者差別解消法の施行に向けて、相談・紛争解決の体制整備の検討や障害者理解の推進を図る啓発活動を実施することとした。また、名古屋南歯科医療センターの移転改築を予定した。

誰もが意欲を持って働けるよう、就労支援をはじめとした多様な支援を一体的に実施する仕事・暮らし自立サポートセンターを増設し、生活困窮者の自立支援を推進することとした。

健康な生活の支援では、がん検診の対象者に対するハガキや電話による受診勧奨を拡充するとともに、若年者を重点対象とした危険ドラッグに関する啓発やＡＥＤ貸出事業の拡充を予定した。また、国民健康保険の被保険者の健康を保持増進するため、健康・医療情報を活用した保健事業計画を策定することとした。

安心して適切な医療を受けられる体制の整備として、名古屋市立大学病院の高度急性期機能を強化するための手術室増設に向けた設計などを実施するほか、緑区休日急病診療所の改築並びに東部医療センター病棟改築の設計及び準備工事を予定した。また、二次救急及び小児救急ネットワーク758参加医療機関に対する救急医療体制運営費補助を拡充することとした。

感染症及び特定疾患対策では、感染症患者発生時に備えた備蓄物資を購入するほか、土曜日のエイズ検査受検者定員等の拡充、結核対策の拡充、子宮頸がん予防接種の調査を予定した。また、難病の患者に対する医療等に関する法律の施行に基づき申請書の受付事務等を実施することとした。

食の安全・安心の確保では、食品表示法の施行に向けて、食品関連事業者に対する食品表示基準の周知などを予定した。また、第3次食育推進計画を策定することとした。

このほか、福祉コンシェルジュの配置、福祉都市環境整備指針の改定、のら猫の避妊去勢手術に対する助成の充実、八事斎場の再整備に向けた検討調査、保健委員制度を基盤とした保健環境委員制度の創設を予定した。

消費税率引上げの影響に伴う対策として、引き続き、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金を支給することとした。

<都市の安全と環境>

消防防災体制の強化をめざし、救急隊増隊のための緑消防署有松出張所の改修を予定するとともに、消防車両や消防救急無線デジタル化の整備を進めることとした。また、新たに消防団員に対して階級に応じた報酬及び活動内容に応じた基準による手当を支給するとともに、消防団詰所新築・改築に係る負担金を拡充することとした。

災害対策の推進として、河川などの整備や地下鉄施設の浸水対策を行うとともに、雨水貯留施設の建設など緊急雨水整備事業を推進することとした。また、市民の減災行動推進のため、大学と連携した共同研究等を予定した。

環境の保全では、再生可能エネルギーの導入拡大のため、ソーラーパワー診断マップの導入を進めるほか、ESDユネスコ世界会議の開催を契機として、環境問題に主体的に取り組む人材育成事業を予定した。また、大気環境改善策の検討調査を実施することとした。

緑化の推進では、引き続き、民有地の緑化に対する助成を実施することとした。

ごみを衛生的かつ安全・適正に処理するため、P F I 手法による北名古屋工場の建設を進めるとともに、富田工場の再稼動に向けた設備更新、第二処分場への搬入開始を予定した。

<市民の教育と文化>

学校教育の充実として、学習支援講師の配置校の拡大や日本語指導が必要な児童生徒への支援の拡充を図るとともに、守山区での中学校の開校を予定した。また、障害児の学習環境を整備するため、発達障害対応支援員や看護介助員等の配置を拡充するとともに、南養護学校分校の開校を予定した。さらに、高等学校教育に対するニーズの変化などを踏まえて、市立高等学校の今後のあり方について検討することとした。このほか、教育館移転改築の基本構想策定及び用地先行取得を予定するとともに、男女平等参画推進センター旧施設を活用し、子ども適応相談センター第2サテライトスクールを開設することとした。

生涯にわたる学びを支援するため、瑞穂図書館を開設するとともに、瑞穂公園陸上競技場芝生フィールドの改修を予定した。また、土曜日の教育活動推進事業を拡充することとした。

文化の振興として、瑞穂文化小劇場を開設するとともに、昭和 cultura 小劇場の建設を進めることとした。また、引き続き、歴史文化普及啓発事業及び子どもまちかど文化プロジェクトの実施を予定した。

コミュニティ・市民活動の支援では、コミュニティセンターの設置を進めるとともに、地域の生活環境の保全を図るため、空家等の適切な管理を推進するために必要な指導などを行うこととした。また、犯罪が起こりにくいまちをめざして、地域における防犯灯のLED化に対する助成を拡充することとした。

国際交流の推進として、トリノ市との姉妹都市提携10周年記念事業及びシドニー市との姉妹都市提携35周年記念事業を実施するほか、第2次多文化共生推進プランの策定に向けた調査を予定した。

<市街地の整備>

都市機能を更新・集積し、活気に満ちた都市空間を創出するため、椿町線・笹島線の整備などささしまライブ24地区の整備を進めるほか、納屋橋東地区、栄一丁目6番地区の整備を予定した。

安全で快適な市街地の形成を図るため、筒井地区、志段味地区、茶屋新田地区等の土地区画整理事業を進めることとした。

住宅では、安心して暮らせる住まいづくりとして、市営住宅における高齢者世帯の見守り支援などふれあい創出事業を実施することとした。

総合交通体系の形成をめざし、江川線はじめの幹線道路、三階橋はじめの橋りょう、名鉄瀬戸線小幡架道橋はじめの立体交差、東名高速道路守山スマートインターチェンジの整備を進めることとした。また、バス車両への運行支援システムの導入など市バス・地下鉄運行に係る安全への取組みを強化するほか、地域巡回バスの運行時間帯の拡大を予定した。

情報・通信では、社会保障・税番号制度の導入に向けた情報連携基盤システムの開発などを進めるとともに、県費負担教職員に係る権限移譲に向けた職員情報システムの改修を予定した。

安全でおいしい水を安定的に供給するため、水道基幹施設及び配水管網の整備に努めることとした。

このほか、不動産プロフェッショナル国際マーケット会議への出展や、愛知高速交通株式会社への経営支援として出資などを予定した。

<市民の経済>

産業の振興では、商店街魅力向上事業助成を拡充するとともに、航空宇宙産業販路拡大支援事業を予定した。

金融対策では、融資目標額の拡大や、特定創業支援事業を受けた創業者を対象に、新事業創出資金の貸付限度額を引き上げることとした。

都市農業の振興では、市内の農産物を地元で消費する地産地消を推進することとした。

消費生活の安定・向上では、中央卸売市場北部市場整備基本計画を策定することとした。

<人権と市民サービス>

人権施策の推進を図るため、人権尊重に関する教育・啓発事業などを実施することとした。また、愛知県庁大津橋分室を活用し、戦争に関する資料の常設展示を実施することとした。

市民サービスでは、区役所改革の推進として、引き続き、区政運営方針に掲げる自主的・主体的な取組みを進めることとした。また、中村区役所の改築調査を予定した。

公共施設のアセットマネジメントを推進するため、市設建築物については小

学校などのリニューアル改修、応急保全等により、道路、橋りょうなど公共土木施設については計画的な維持管理により、長寿命化などを図ることとした。

このほか、愛知県議会議員一般選挙の執行及び国勢調査の実施を予定した。

歳入歳出予算の規模

(単位：千円，％)

会 計 名	平成27年度 予 定 額	平成26年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対 前 年 度 伸 率	
				②⑦／②⑥	②⑥／②⑤
一 般 会 計	1,072,256,000	1,057,439,335	14,816,665	1.4	3.1
特 別 会 計	1,152,282,141	1,168,401,441	△ 16,119,300	△ 1.4	△ 0.3
公営企業会計	438,108,526	454,006,706	△ 15,898,180	△ 3.5	6.0
病 院 関 係	39,382,506	50,891,368	△ 11,508,862	△ 22.6	30.7
水 道 関 係	76,854,567	77,851,324	△ 996,757	△ 1.3	1.0
下 水 道 関 係	144,786,528	147,650,569	△ 2,864,041	△ 1.9	1.0
交 通 関 係	177,084,925	177,613,445	△ 528,520	△ 0.3	6.9
合 計	2,662,646,667	2,679,847,482	△ 17,200,815	△ 0.6	2.0

(注) 公営企業会計については、歳出額を記載した。

一般会計科目別予算見込額比較

歳 入

(単位：千円，％)

科 目	平成27年度 予 定 額	平成26年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率	構 成 比	
					27年度	26年度
市 税	500,072,000	500,021,000	51,000	0.0	46.6	47.3
地 方 譲 与 税	6,195,000	6,375,000	△ 180,000	△ 2.8	0.6	0.6
県 税 交 付 金	66,901,000	49,873,000	17,028,000	34.1	6.2	4.7
地方特例交付金	1,220,000	1,200,000	20,000	1.7	0.1	0.1
地 方 交 付 税	5,000,000	5,000,000	—	0.0	0.5	0.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000,000	1,000,000	—	0.0	0.1	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	46,248,322	45,535,291	713,031	1.6	4.3	4.3
国 庫 支 出 金	175,624,600	169,439,406	6,185,194	3.7	16.4	16.0
県 支 出 金	50,951,239	47,197,972	3,753,267	8.0	4.8	4.5
基 金 繰 入 金	9,609,043	6,521,863	3,087,180	47.3	0.9	0.6
貸 付 金 返 還	94,271,357	94,723,819	△ 452,462	△ 0.5	8.8	8.9
市 債	70,646,000	85,178,000	△ 14,532,000	△ 17.1	6.6	8.1
そ の 他	44,517,439	45,373,984	△ 856,545	△ 1.9	4.1	4.3
計	1,072,256,000	1,057,439,335	14,816,665	1.4	100	100

歳 出

(単位：千円，%)

科 目	平成27年度 予 定 額	平成26年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率	構 成 比	
					27年度	26年度
議 会 費	2,562,407	2,545,818	16,589	0.7	0.2	0.2
総 務 費	52,052,965	47,449,396	4,603,569	9.7	4.8	4.5
健 康 福 祉 費	311,705,272	315,607,430	△ 3,902,158	△ 1.2	29.1	29.8
子ども青少年費	146,053,523	139,196,973	6,856,550	4.9	13.6	13.2
環 境 費	36,413,213	36,852,472	△ 439,259	△ 1.2	3.4	3.5
市 民 経 済 費	110,052,910	111,334,075	△ 1,281,165	△ 1.2	10.3	10.5
緑 政 土 木 費	63,931,137	62,212,678	1,718,459	2.8	6.0	5.9
住 宅 都 市 費	48,663,810	49,270,483	△ 606,673	△ 1.2	4.5	4.7
消 防 費	29,966,426	27,126,174	2,840,252	10.5	2.8	2.6
教 育 費	80,398,972	72,190,513	8,208,459	11.4	7.5	6.8
公 債 費	134,643,767	137,737,975	△ 3,094,208	△ 2.2	12.6	13.0
諸 支 出 金	55,711,598	55,815,348	△ 103,750	△ 0.2	5.2	5.3
予 備 費	100,000	100,000	—	0.0	0.0	0.0
計	1,072,256,000	1,057,439,335	14,816,665	1.4	100	100

一般会計目的別予算見込額比較

(単位：千円，％)

区 分		平成27年度 予算額	平成26年度 予算額	差 増 △	引 減	対前年度 伸 率
1 市民の福祉と健康		463,717,291	462,021,457	1,695,834		0.4
	(1) 福祉	431,087,935	419,002,339	12,085,596		2.9
	(2) 健康	32,629,356	43,019,118	△	10,389,762	△ 24.2
2 都市の安全と環境		102,293,502	95,772,486	6,521,016		6.8
	(1) 災害の防止	47,452,443	39,867,784	7,584,659		19.0
	(2) 環境の保全と緑化	23,980,466	24,859,877	△	879,411	△ 3.5
	(3) 廃棄物の減量と処理	30,860,593	31,044,825	△	184,232	△ 0.6
3 市民の教育と文化		85,288,343	78,648,523	6,639,820		8.4
	(1) 学校教育	64,804,039	58,774,523	6,029,516		10.3
	(2) 生涯学習、スポーツ・レクリエーション	10,384,473	10,316,156	68,317		0.7
	(3) 文化	6,568,844	6,203,221	365,623		5.9
	(4) コミュニティ・市民活動	2,865,291	2,692,860	172,431		6.4
	(5) 男女平等参画	213,110	218,653	△	5,543	△ 2.5
	(6) 国際都市	452,586	443,110	9,476		2.1
4 市街地の整備		136,309,957	132,620,468	3,689,489		2.8
	(1) 市街地整備	17,986,095	19,359,743	△	1,373,648	△ 7.1
	(2) 住宅	20,725,208	20,782,607	△	57,399	△ 0.3
	(3) 交通	54,769,450	48,686,906	6,082,544		12.5
	(4) 港湾・空港	4,376,453	4,613,492	△	237,039	△ 5.1
	(5) 情報・通信	2,187,740	1,965,387	222,353		11.3
	(6) 水	36,265,011	37,212,333	△	947,322	△ 2.5
5 市民の経済		90,504,262	91,930,742	△	1,426,480	△ 1.6
	(1) 産業振興	81,590,625	82,907,435	△	1,316,810	△ 1.6
	(2) 観光・コンベンション	4,365,030	3,508,921	856,109		24.4
	(3) 都市農業	1,383,790	1,339,170	44,620		3.3
	(4) 消費者・勤労者	3,164,817	4,175,216	△	1,010,399	△ 24.2
6 人権と市民サービス		59,498,878	58,707,684	791,194		1.3
7 市債の返済		134,643,767	137,737,975	△	3,094,208	△ 2.2
合 計		1,072,256,000	1,057,439,335	14,816,665		1.4

1 市民の福祉と健康（◎印は新規施策、○印は拡充施策を示す。）

463,717,291 千円 (㊤) 462,021,457 千円) 0.4 %増

(1) 福祉

431,087,935 千円 (㊤) 419,002,339 千円) 2.9 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
高 齢 者 福 祉	56,190,872		53,797,271
		○ 地域包括ケアシステムの構築 67,718	52,543
		在宅医療・介護連携の推進	
		医療の人材確保	
		認知症施策の推進	
		高齢者福祉相談員の活動 54人 194,471	193,413
		高齢者福祉電話の貸与 748台 26,041	30,324
		高齢者緊急通報事業 2,872台 80,798	93,899
		老人クラブの活動助成 1,653クラブ	
		156,365	159,985
		全国健康福祉祭への選手派遣 13,079	13,079
		敬老金の支給 10,010人 43,800	40,200
		数え88歳 3,000円	
		数え100歳 30,000円	
		外国人高齢者給付金の支給 10,920	10,920
		91人 月10,000円	
		交通料金の軽減(敬老パスの交付) 14,059,744	13,574,592
		65歳以上 344,410人	
		市営交通料金 13,591,490	13,145,038
		ガイドウェイバス料金 192,508	192,493
		西名古屋港線料金 275,746	237,061
		◎ 敬老パスの I C カード化に向けたシステム改修 120,798	—
		◎ 敬老パスのあり方検討 6,144	—
		高齢者向け情報誌の発行 10,893	6,000
		はいかい高齢者おかえり支援事業 2,224	2,224
		若年性認知症相談支援事業 6,183	6,183
		認知症疾患医療センター(3カ所)の運営 31,963	31,969
		障害者・高齢者権利擁護センター(3カ所)の運営助成 263,779	249,731
		高年者能力活用センター(4カ所)の運営助成 153,522	175,959
		民間施設への措置等 2,563,636	2,625,856
		市立施設の運営 3,982,971	3,972,345
		特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)	

[illegible]

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		18歳以下 27,144人 全額支給 月41,020円 →月42,050円 一部支給 月9,680～41,010円 →月9,920～42,040円 ひとり親家庭手当 635,252	651,468
		18歳以下受給開始後3年間 10,333人 支給期間に応じて 全額支給 月3,000～9,000円 一部支給 月3,000～4,500円 子育て支援の推進 841,292	732,708
		子ども・子育て支援センターの運営 子育て支援企業の認定、表彰 ○ 病児・病後児デイケア事業 14→16カ所 ○ エリア支援保育所モデル事業 1→3カ所 ○ 地域子育て支援拠点の設置 2カ所 地域子育て支援センター事業 58カ所 つどいの広場助成事業 27カ所 のびのび子育てサポート事業 ○ 保育案内人の配置 16→22人 児童虐待対策 798,935	811,733
		特定妊婦訪問支援モデル事業 なごや妊娠SOS 産前・産後ヘルプ事業 ◎ 産後ケアモデル事業 ○ 家庭復帰支援事業 ◎ 児童虐待再発防止のための保護者支援モデル事業 一時保護施設の運営 児童の健全育成 116,780	142,191
		子ども会活動の振興 2,314団体 児童遊園地・どんぐりひろば ○ 放課後事業の推進 3,754,827	3,237,879
		トワイライトルーム 24→28校 トワイライトスクール 239→234校 留守家庭児童健全育成事業助成 169カ所 子ども医療費の助成 10,312,228	10,333,179
		中学3年生まで 284,606人 ひとり親家庭等医療費の助成 1,617,916	1,596,679
		18歳以下 38,394人 ひとり親家庭等の援護 355,383	359,022

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		○ ひとり親家庭の中学生の学習サポートモデル事業	
		◎ 子どものための教育・保育給付等 34,855,363	26,286,763
		施設型 31,829,564	24,737,719
		定員 31,423人 (うち3歳未満児 12,409人)	
		認定こども園 30カ所	
		幼稚園 3カ所	
		保育所 253カ所	
		地域型 3,025,799	1,549,044
		定員 1,405人 (全て3歳未満児)	
		家庭的保育事業所 24カ所	
		小規模保育事業所 87カ所	
		事業所内保育事業所 2カ所	
		民間施設への措置等 4,166,099	3,579,579
		児童自立生活援助事業	
		小規模住居型児童養育事業	
		里親	
		助産施設	
		乳児院	
		母子生活支援施設	
		児童養護施設	
		障害児入所施設	
		情緒障害児短期治療施設	
		児童自立支援施設	
		障害児支援施策の実施 5,176,445	4,310,381
		民間施設の援護 7,750,603	7,371,281
		運営費補給金	
		○ 延長保育事業	
		○ 一時保育事業	
		一般型	
		幼稚園型	
		24時間緊急一時保育モデル事業 1カ所	
		○ 産休・育休あけ保育所等入所予約事業	
		85→88カ所	
		◎ 児童養護施設等における人材の確保	
		子どもの短期入所生活援助事業 14カ所	
		障害児療育相談	
		市立保育所(115カ所)の運営 14,953,323	15,019,283
		定員 11,095人 (うち3歳未満児 2,820人)	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		障害者虐待相談支援事業 13,257	13,377
		発達障害児（者）相談支援事業 13,598	13,981
		就労支援の促進 113,114	98,781
		障害者雇用支援センターの運営助成 障害者就労支援センター（２カ所）の運営 助成	
		特別障害者手当等の支給 1,501,740	1,465,949
		障害児福祉手当（20歳未満） 月14,140～27,790円 →月14,100～27,750円	
		特別障害者手当（20歳以上） 月31,000～37,850円 →月30,920～37,770円	
		福祉手当（経過措置、20歳以上） 月14,140～27,790円 →月14,100～27,750円	
		重度障害者（児）給付金 125,040	133,900
		6,252人 年20,000円	
		外国人障害者給付金 10,800	12,096
		25人 月36,000円	
		民間戦災傷害者援護見舞金 2,600	2,600
		100人 年26,000円	
		交通料金の軽減（福祉特別乗車券の交付） 2,178,129	2,027,980
		身体障害者、知的障害者、戦傷病者、原爆被 爆者、精神障害者 146,741人	
		市営交通料金 2,044,561	1,900,248
		ガイドウェイバス料金 24,575	25,351
		西名古屋港線料金 108,993	102,381
		◎福祉特別乗車券のＩＣカード化に向けたシス テム改修 63,503	—
		重度障害者タクシー料金の助成 582,700	596,273
		心身障害者扶養共済制度の実施 567,244	569,090
		障害者医療費の助成 29,310人 6,069,213	6,360,446
		障害者歯科医療センターの運営助成 81,107	30,432
		◎名古屋南歯科医療センターの整備補助 45,870	—
		精神措置入院医療の給付 88,308	88,589
		市立施設の運営 4,488,072	3,354,709
		身体障害者更生相談所 知的障害者更生相談所	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		精神保健福祉センター 総合リハビリテーションセンター 障害者スポーツセンター 重症心身障害児者施設 福祉用具プラザの運営 113,780 113,780 成年後見あんしんセンターの運営 11,873 7,496 民間障害者支援施設の整備補助 99,502 616,664 天白区 生活介護 定員82人 施設入所支援 定員82人 短期入所 定員 8 人 ◎ 民間障害者グループホームの整備補助 33,210 — 守山区 共同生活援助 定員 4 人 短期入所 定員 2 人 ◎ 民間障害者グループホーム等の消防設備整備 補助 133,371 37,125 その他障害者福祉関係経費 264,149 278,024 (3,188,200)	
生 活 保 護	92,926,298	生活保護扶助費 87,698,739 87,889,407 51,000人、39,000世帯 生活保護法外援護措置 11,127 10,566 学童服購入費 修学旅行支度金 市立施設（4カ所）の運営 3,380,023 3,349,087 その他生活保護関係経費 1,836,409 1,795,620 ○ 生活保護世帯等の中学生の学習サポートモデル事業 ○ 社会保障・税番号制度の導入に向けた生活保護システムの改修	
その他社会福祉 関 係 経 費	66,987,675	◎ 民間鉄道駅舎バリアフリー化設備設置補助 27,000 70,000 社会福祉協議会への助成 983,755 1,001,956 民生委員（4,329人）の活動 177,497 176,467 中国帰国者の援護 482,957 471,427 ホームレスの自立支援 573,015 559,116 自立支援事業 2カ所 定員163人 一時保護事業 定員50人 住宅支援給付事業 38,240 118,943	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		○ 生活困窮者の自立支援 238,716	69,000
		総合社会福祉会館の管理運営 40,120	94,213
		国民年金事務 913,063	920,408
		○ 社会保障・税番号制度の導入に向けた国民年金システムの改修	
		○ 臨時福祉給付金 3,198,000	5,845,000
		433,000人 6,000円	
		○ 福祉都市環境整備指針の改定 4,084	—
		母子父子寡婦福祉資金貸付金会計への財源繰出 112,000	87,000
		国民健康保険会計への財源繰出 27,090,775	25,069,968
		介護保険会計への財源繰出 25,530,871	23,846,395
		社会福祉事務所の運営等 7,577,582	7,087,100
		◎ 福祉コンシェルジュの配置 4人	
		○ 社会保障・税番号制度の導入に向けた福祉総合情報システムの改修	
			(3,861)

(2) 健康

32,629,356 千円 (26)

43,019,118 千円)

24.2 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 健 所 の 運 営 、 整 備	5,527,192	保健所の運営、整備 ○ A E D貸出事業の拡大	5,555,581
母 子 保 健 対 策	3,675,588	妊婦、乳幼児の健康診査 2,295,157 保健指導 194,448 訪問指導 子育て総合相談窓口 (16カ所) 子どもあんしん電話相談事業 不妊治療費助成事業 507,200 未熟児、身体障害児の養育等 122,947 小児慢性特定疾病医療費の助成等 477,850 先天性代謝異常症の検査等 77,986	3,560,953 2,294,525 190,372 451,496 145,511 401,551 77,498
救 急 医 療 対 策	791,037	○ 救急医療機関への運営助成 704,279 ◎ 緑区休日急病診療所の改築補助 82,416 救急医療に関する知識の普及啓発 1,524 広域災害・救急医療情報システムの運営等 2,818	773,882 692,295 — 1,007 7,836 (72,744)
成 人 保 健 事 業	2,957,342	健康診査等 2,937,247 がん検診等 ○ がん検診の受診勧奨 歯周疾患検診 骨粗しょう症検診 生活保護受給者等健康診査 健康教育等 6,152 在宅ねたきり者訪問歯科診査事業 13,943	3,018,286 2,995,847 6,152 16,287
感 染 症 及 び 特 定 疾 患 対 策	6,404,169	四種混合 (ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ) 等の予防接種 5,656,531 任意予防接種 ◎ B型肝炎予防接種費用の助成 風しん予防接種費用の助成 ◎ 子宮頸がん予防接種調査	6,091,633 5,366,170

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		感染症の予防及び発生時対策 454,428 ○ エイズ検査 ○ 新型インフルエンザ等対策 ○ 結核対策 結核医療の給付 178,949 特定疾患の医療給付等 114,261 ○ 難病の患者に対する医療等に関する法律施行事務	442,226 184,055 99,182
食 品 衛 生 及 び 動 物 指 導 等	2,229,372	食品衛生、環境衛生及びと畜検査等 1,292,444 ○ 食品表示法施行事務 狂犬病予防、動物の愛護と管理 443,880 ○ のら猫による迷惑防止対策 浄化槽、高層建築物等の衛生指導 466,276 ダニ等によるアレルギーの相談・指導及び蚊、 ネズミ等の防除指導 26,772	2,307,489 1,312,618 454,374 518,469 22,028
衛生研究所等の 運 営	1,085,077	衛生研究所の運営 441,091 ◎ 衛生研究所移転改築の設計 25,000 中央看護専門学校の運営 618,986 入学定員 看護第一学科 40人 看護第二学科 40人 看護職員復職等相談研修事業	976,853 456,029 7,000 513,824
霊園・斎場の 運 営、 整 備 （開設 第二斎場）	1,476,068	霊園・斎場の運営 1,223,151 八事・愛宕霊園 八事斎場 ○ 八事斎場の再整備に向けた検討調査 第二斎場 南陽交流プラザ 霊園・斎場の整備 88,717 第二斎場の整備 164,200	10,406,397 736,726 98,957 9,570,714
その他保健衛生 関 係 経 費	8,483,511	食育の総合的推進 4,696 ○ 第3次食育推進計画の策定 健康づくりの推進 11,973 自殺対策 44,277 ○ 保健環境委員（7,530人）の活動 212,721 公衆浴場への助成 45,701 公立大学法人名古屋市立大学（病院）への	10,328,044 3,159 6,704 42,901 256,259 46,960

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		運営費交付金 1,146,972	524,770
		◎ 施設整備費貸付金 243,300	—
		病院事業会計への財源繰出 5,433,366	7,420,934
		救急医療経費負担金	
		保健衛生行政経費負担金	
		経営費補助金	
		整備費補助金	
		整備費出資金	
		特例債元金償還補助金	
		陽子線治療センターの運営負担金 651,102	912,899
		その他保健医療関係事務 689,403	701,458
		◎ 危険ドラッグに関する啓発	
			(412,000)

2 都市の安全と環境

102,293,502 千円 (26)

95,772,486 千円)

6.8 %増

(1) 災害の防止

47,452,443 千円 (26)

39,867,784 千円)

19.0 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
消防・救急活動	26,692,111	消防職員（2,259人）の人件費 21,737,059 消防団の運営 893,689 ◎ 消防団員報酬・手当 ○ 消防団活動用デジタル無線機の購入 ○ 詰所新築等負担金（4カ所） 広報活動等のための車両購入負担金 救命率の向上 118,906 救急救命士の養成 59,217 応急手当の普及啓発事業 59,689 消火栓の設置管理費負担金 49,370 消防活動装備、水利、通信施設の維持管理等 952,169 指令管制システム等の運営 1,330,758 防火査察始め消防関係経費 1,610,160	25,867,719 21,862,148 783,817 112,274 52,045 60,229 54,855 930,470 503,855 1,620,300
消防本部 1 消防署 16 出張所 44 特別消防隊 5 航空隊 1 救急隊 38→39			
消防施設の整備	3,117,388	○ 瑞穂消防署リニューアル改修の設計 29,500 ◎ 救急隊増隊のための有松出張所の改修 7,300 ○ 救急隊増隊のための豊が丘出張所の改修 76,300 消防救急無線デジタル化の整備 2,250,424 ○ 防火水槽の耐震補強 130,000 消防車両の購入（13両） 598,864 救急車 はしご車 化学車 クレーン車 指揮車 消防活動装備の整備 25,000	1,098,524 1,000 — 55,400 335,000 54,000 384,452 25,000 (243,672)
災害対策	6,570,719	◎ 震災対策事業基金の設置 4,501,000 ○ 国土強靱化地域計画の策定 2,100	1,300,453 — —

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		○ 第2次都市再生安全確保計画の作成	
		8,000	2,500
		◎ 緊急輸送道路等啓開計画の策定	—
		16,000	—
		◎ 災害廃棄物処理計画の策定	—
		16,000	—
		防災活動拠点の機能維持	—
		35,600	—
		◎ 区役所の非常用発電機整備の設計	—
		25,000	—
		◎ 保健所の非常用発電機の整備に向けた調査	—
		5,000	—
		◎ 消防署の非常用発電機整備の設計	—
		5,600	—
		避難対策の充実・強化	49,871
		675,177	—
		○ 災害用トイレの購入	35,629
		105,517	—
		○ 災害用食糧等の購入	14,242
		305,175	—
		◎ 災害用医薬品等の備蓄	—
		4,535	—
		○ 防災行政無線の移設	—
		20,000	—
		○ 防災備蓄スペースの整備	—
		20,000	—
		◎ 避難所への発電機・投光器の整備	—
		144,000	—
		◎ コミュニティセンターの窓ガラス飛散防止対策	—
		21,250	—
		◎ スポーツセンター等の窓ガラス飛散防止対策	—
		44,700	—
		◎ 帰宅困難者対策に係る備蓄物資の購入	—
		10,000	—
		災害情報の収集・伝達	270,645
		310,993	—
		水防情報ネットワークシステムの運営	—
		54,900	57,158
		道路・河川監視情報システム等の運営	—
		151,206	107,436
		◎ 同報無線整備の設計	3,000
		30,000	—
		防災行政無線等の維持管理	103,051
		74,887	—
		地域防災力の向上	177,925
		192,521	—
		◎ 地域避難行動計画策定支援	—
		12,000	—
		◎ 大学と連携した減災行動の推進	—
		2,000	—
		自助力向上の促進	70,551
		64,038	—
		◎ 家具の固定ができるボランティアの養成及び派遣	—
		○ 街路灯への海拔表示	—
		21,000	—
		地域の協働による防災訓練の実施	—
		6,552	10,554
		避難所運営訓練等の実施	8,000
		6,414	—

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		防災安心まちづくり事業 1,678 2,040 自主防災組織の育成 76,012 77,346 防災知識の普及 1,225 7,864 小・中・特別支援学校での防災教育 1,602 1,570 港防災センターの運営 43,555 58,555 中小企業事業継続計画策定支援事業 1,506 1,506 被災地域への支援 37,696 46,491 その他災害対策関係経費 730,571 685,960 (7,000)	
建築物の耐震 対 策 等	5,361,760	市営住宅の耐震改修 949,874 948,894 小・中・高等学校の耐震改修 136,540 105,200 小・中・高等学校の天井等落下防止対策 1,486,000 1,490,000 図書館の耐震改修 8,600 — 工業研究所の耐震改修 37,000 2,200 東山荘の耐震等改修設計 3,000 — 御岳休暇村セントラル・ロッジの耐震改修等 121,900 83,400 ◎ 天井等落下防止対策調査 218,100 — 文化小劇場、スポーツセンター等 ◎ 民間母子生活支援施設の改築助成 85,807 — 民間建築物の耐震対策 582,742 832,540 木造住宅 286,760 376,350 無料耐震診断（1, 200件） 55,560 58,500 耐震改修助成（300戸、耐震シェルター 等20件） 231,200 317,850 非木造住宅 69,300 75,700 耐震診断助成（800戸） 40,000 25,000 耐震改修助成（100戸、ブロック塀等50 件） 29,300 50,700 多数の者が利用する建築物の耐震診断助成 （30件） 39,000 39,000 要緊急安全確認大規模建築物 170,378 324,000 耐震診断助成（9件） 48,378 139,000 耐震改修助成（設計3件、改修2件） 122,000 185,000 耐震対策啓発事業 13,704 13,890 地域ぐるみ耐震化促進支援事業 1,600 1,600 耐震相談員の派遣 2,000 2,000	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		商店街共同施設震災対策事業助成 10,000 21,500 留守家庭児童健全育成事業施設耐震化の促進 6,054 4,008 都市防災不燃化促進助成 55,000 60,000 ◎ 木造住宅密集地域における木造住宅の除却助成 16,000 — 大規模盛土造成地の調査 7,200 19,500 ○ 金山総合駅連絡通路橋耐震補強の設計 33,000 5,000 橋りょうの耐震対策 1,591,989 1,789,595 耐震補強（10橋） 1,222,000 1,473,100 耐震改築（1橋） 369,989 316,495 耐震審査会の運営等 12,954 5,979 (577,334)	
治 水 対 策	5,710,465	排水施設改良 1,035,200 1,035,200 都市下水路の整備 18,557 — 船見ポンプ所の設備更新等 広域河川の整備等（堀川始め3河川） 3,582,802 3,303,537 準用河川の整備（生棚川） 63,918 63,918 ポンプ所（52カ所）の維持管理 589,650 552,620 排水路の維持等 420,338 373,663 (327,000)	

(2) 環境の保全と緑化

23,980,466 千円 (㊸)

24,859,877 千円)

3.5 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
環境の改善と 公害の防止	2,835,208	総合的な環境保全施策の推進 326,293 環境基本計画の推進 なごや生物多様性センターの運営 環境デーなごやの開催 環境保全設備資金貸付 地球温暖化対策の推進 232,251 低炭素都市なごや戦略実行計画の推進 エコライフの実践に向けた啓発 市施設への太陽光発電設備の設置 住宅用創エネルギー機器の導入拡大 ◎ ソーラーパワー診断マップの導入 中小企業の省エネ対策の指導 環境教育の推進 85,628 なごや環境大学の推進 環境学習センターの運営 ◎ なごやE S D促進事業 環境学習等行動計画の策定 環境に配慮した車の利用 10,565 最新規制適合貨物自動車等代替促進事業 大気・水質・地盤環境等の監視・調査 274,223 公害の規制指導及び常時監視 微小粒子状物質 (PM2.5) の常時監視 ○ 大気環境改善策の検討調査 ○ 健全な水循環の回復に向けた湧水保全事業 に関する調査 地盤環境保全 民間建築物のアスベスト対策助成 7,350 分析調査 25件 除去等 3件 環境科学調査センターの運営 63,197 管理運営費等 1,835,701	3,070,500 331,241 210,787 183,623 12,408 274,957 7,550 142,217 1,907,717
公害健康被害者 の 救 済	2,543,357	公害健康被害者への補償給付 2,468,935 環境保健事業等 74,422	2,649,005 2,561,865 87,140

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
緑 化 対 策	3,053,469	緑化事業 111,511 緑化の推進及び普及 379,598 民有地緑化助成 街路樹、街園の維持管理等 2,562,360	2,968,903 86,492 357,925 2,524,486
公 園 の 整 備	8,408,790	大公園の整備 5,733,190 川名公園 米野公園 東山公園 昭和橋公園 船頭場公園 猪高緑地 天白公園 荒池緑地 小公園の整備 554,147 ○ 東山動植物園再生整備 1,005,485 墓地公園整備事業会計への財源繰出 209,586 用地先行取得会計への財源繰出 906,382	9,049,811 6,658,063 394,603 497,978 297,494 1,201,673
公園の維持管理	7,136,542	一般公園の維持管理 4,317,488 大公園 36カ所 小公園 1,382カ所 河川敷緑地 21カ所 墓地公園の管理運営 164,568 新規貸付 690区画 東山総合公園の運営 2,654,486	7,091,058 4,299,791 162,332 2,628,935
水辺環境の整備	3,100	堀川まちづくり構想の推進	30,600

(3) 廃棄物の減量と処理

30,860,593 千円 (㉔) 31,044,825 千円)

0.6 %減

[illegible]

3 市民の教育と文化

85,288,343 千円 (26) 78,648,523 千円)

8.4 %増

(1) 学 校 教 育

64,804,039 千円 (26) 58,774,523 千円)

10.3 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
小・中学校の 運 営、整 備 〔開設 なごや小学校 吉根中学校〕	31,570,519	小学校（264→263校）、中学校（111→112校） の運営 22,170,010 標準運営費 4,575,077 小学校 1 学級平均 679千円 中学校 1 学級平均 998千円 小学校 1・2 年生での30人学級の実施 マイスクールプランの実施 施設の整備 9,400,509 ◎ なごや小学校新校舎の建設 校舎の増築 小学校 普通教室 19室 小学校校舎の大規模改造 小学校普通教室空調設備の整備 ○ 小学校のリニューアル改修 ○ 肢体不自由学級設置校へのエレベーターの 整備 1 校	25,793,887 22,089,583 4,569,147 3,704,304
高 等 学 校 の 運 営、整 備 〔開設 向陽高等学校 国際科学科 北高等学校 普通科国際理解 コース〕	11,184,459	高等学校の運営 11,122,893 全日制 13校 定時制 2 校 運営費 1 学級平均 662千円 マイスクールプランの実施 ○ グローバル人材の育成 ○ 高等学校の今後のあり方検討 施設の整備 61,566	11,014,944 10,924,491 90,453
幼 稚 園 の 運 営、整 備	1,677,341	幼稚園（23園）の運営 1,650,030 ○ 幼稚園の今後のあり方検討 施設の整備 27,311	1,799,956 1,765,645 34,311
特別支援学校の 運 営、整 備 〔開設 南養護学校分校〕	749,891	特別支援学校（4→5 校）の運営 711,308 マイスクールプランの実施 高等部における就労支援 施設の整備 38,583 ◎ 高等特別支援学校の整備に向けた調査	1,073,150 629,694 443,456

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
学 校 教 育 関 係 経 費	12,523,716	教育指導 2,598,049 ○ なごや子ども応援委員会の運営 ○ スクールカウンセラーの配置 学校生活アンケートの実施 ○ 学校における仲間づくり推進事業 32→40校 インターネット上におけるいじめ対策 ○ 学習支援講師の配置 220→227校 ○ ことばの力育成事業 ○ 発達障害対応支援員の配置 54→57校 ○ 通級指導定着支援員の配置 1 校 ○ 医療的ケアが必要な障害のある児童生徒の 学校生活支援 日本語指導が必要な児童生徒の支援 ○ 母語学習協力員の配置 20→26人 英語が話せるなごやっ子の育成 英語活動・外国語活動アシスタントの 派遣 幼稚園における預かり保育の実施 子ども適応相談センターの運営 ○ 第2サテライトスクールの運営 学校体育及び学校保健 1,143,520 体力向上の推進 就学奨励 1,704,892 ○ 社会保障・税番号制度の導入に向けた就学 援助システムの改修 高等学校入学準備金の貸与 340人 1人 300,000円 教育センターの運営 560,914 ◎ 教育館移転改築基本構想の策定 不登校、いじめ等総合相談窓口の運営 野外教育施設の運営 295,832 教員免許状更新講習の実施 25,519 公立大学法人名古屋市立大学（大学）への 運営費交付金 5,981,590 施設整備費補助金 213,400	11,991,161 2,284,214 1,130,524 1,730,455 489,638 279,040 24,961 5,979,769 72,560
私 学 助 成	3,869,070	授業料の補助 3,460,407 高等学校 56,520 年26,000・15,000円 ○ 幼稚園 3,403,887	4,019,413 3,588,436 60,170 3,528,266

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		就園奨励補助 年308,000～62,200円 授業料補助 年43,600・32,000円 高等学校、幼稚園への補助等 408,663 高等学校施設設備費補助 59,670 1校平均 2,210千円 幼稚園幼児教育振興事業費補助等 348,993	430,977 62,802 368,175
教育委員会の 運 営	3,229,043	教育委員会の運営 10,954 事務局の運営 3,218,089 中学生による陸前高田市との交流 学校事務支援センター	3,082,012 10,954 3,071,058

(2) 生涯学習、スポーツ・レクリエーション

10,384,473 千円 (㊶)

10,316,156 千円)

0.7 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
生涯学習の推進 〔 移転開設 瑞穂図書館 〕	6,656,683	生涯学習の振興 3,912,507 部活動の振興 外部指導者及び顧問の派遣 ○ 土曜日の教育活動推進事業 子どもの読書活動の推進 生涯学習施設の運営 2,093,100 女性会館 生涯学習センター 16館 上汐田教育集会所 図書館 21館 青少年の育成 305,338 青少年交流プラザの運営 ○ 子ども・若者の総合相談センターの運営 生涯学習施設の整備 345,738 ○ 緑図書館のリニューアル改修	6,685,431 3,955,867 1,969,559 288,141 471,864
スポーツ・レクリエーションの振 興	3,727,790	市民スポーツの振興 362,555 マラソンフェスティバル ロサンゼルス四世バスケットボール交流事業 南京ジュニアスポーツ交流事業 競技力向上・指導者等養成事業 地域ジュニアスポーツクラブ育成事業 ◎ 第100回日本陸上競技選手権大会の開催準備 ◎ 第93回日本選手権水泳競技大会の開催準備 スポーツ・レクリエーション施設の運営 2,999,098 総合体育館 瑞穂運動場 スポーツセンター 13館 体育館 港サッカー場 名城庭球場 スポーツトレーニングセンター 2カ所 市営プール 13カ所	3,630,725 328,664 2,926,038

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		志段味スポーツランド 御岳休暇村 スポーツ・レクリエーション施設の整備 366,137 ○ 瑞穂公園陸上競技場芝生フィールドの改修	376,023

(3) 文 化

6,568,844 千円 (26)

6,203,221 千円)

5.9 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
文 化 の 振 興	4,917,036	芸術文化の振興 1,128,027 ショートストーリーなごや 「ナゴヤ・マーチング&バトン・ウェーブ」 の開催 「あいちトリエンナーレ2016」の開催準備 歴史文化普及啓発事業 子どもまちかど文化プロジェクト ◎ 音楽あふれるまちづくりプロジェクト 名古屋フィルハーモニー交響楽団への助成 市民芸術祭の開催 芸術文化団体への活動助成 芸術と科学の杜 文化振興事業積立基金の積立 文化施設の運営 3,349,868 博物館 所蔵資料の修復 ウィーン博物館との交流事業 科学館 ○ B 6 型蒸気機関車の動態展示に向けた調 査 美術館 ランス美術館との交流事業 見晴台考古資料館 蓬左文庫 秀吉清正記念館 公会堂 市民会館 芸術創造センター 青少年文化センター 文化小劇場 13→14館 市民ギャラリー 2 館 演劇練習館 音楽プラザ 短歌会館 東山荘 歴史まちづくりの推進 174,309	4,340,286 1,071,300 3,014,677 175,815

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		有松・熱田界限における歴史まちづくりの検討 ◎ 歴史的建造物の保存活用支援 歴史的町並み保存事業 昔の町並み等の写真を掲載した銘板の設置 旧川上貞奴邸の運営 文化のみち榑木館の運営 揚輝荘の運営 文化財の保護 264,832 ○ 山車行事の総合調査	78,494
文化施設の整備	1,651,808	◎ 公会堂改修の設計 40,000 昭和 cultura 小劇場の建設 453,000 文化施設の設備改修 201,811 ○ 芸術創造センター調光盤更新の設計 ○ 歴史の里の整備 956,997	1,862,935 10,000 — 564,400 148,708 (1,139,827)

(4) コミュニティ・市民活動

2,865,291 千円 (26)

2,692,860 千円)

6.4 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
コミュニティ 活 動 の 支 援 (開設 コミュニティセンター 4 館)	863,535	コミュニティセンター等の運営 383,230 コミュニティセンター 227→230館 準コミュニティセンター 25→24館 地区会館 6 館 コミュニティセンターの建設 475,305 新規 3 館 継続 4 館 地域コミュニティ活性化に関する検討 5,000	748,352 376,282 367,070 5,000
市 民 活 動 の 支 援	2,001,756	市民活動の推進 93,420 市民活動推進センターの運営 92,220 条例個別指定制度を活用したNPO法人 への寄附促進 被災者支援ボランティアセンターの運営 1,200 安心・安全で快適なまちづくりの推進 246,119 安心・安全・快適まちづくり活動補助金 ○ 空家等対策の推進 路上禁煙の推進 生活安全運動の推進 148,639 街頭犯罪抑止環境整備事業助成 ○ 防犯灯LED化助成 その他市民活動関係経費 1,513,578	1,944,508 101,373 99,673 1,700 233,145 149,986 1,460,004

(5) 男女平等参画

213,110 千円 (26)

218,653 千円)

2.5 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
男女平等参画 施 策	213,110	男女平等参画施策の推進 42,511 男女平等参画推進センターの運営 22,542 配偶者からの暴力（DV）被害者の支援 148,057	218,653 49,338 22,918 146,397

(6) 国 際 都 市

452,586 千円 (㊾)

443,110 千円)

2.1 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
国 際 交 流	144,972	国際交流事業 姉妹・友好都市交流事業 ◎ トリノ市姉妹都市提携10周年記念事業 ◎ シドニー市姉妹都市提携35周年記念事業 ○ 第2次多文化共生推進プランの策定調査	132,337
国際交流施設の 運 営	307,614	名古屋国際センターの運営 292,379 国際留学生会館の運営 15,235	310,773 290,498 20,275

4 市街地の整備

136,309,957 千円 (㊦) 132,620,468 千円) 2.8 %増

(1) 市街地整備

17,986,095 千円 (㊦) 19,359,743 千円) 7.1 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
地区整備事業	2,621,988	筒井地区の整備 490,823 688,435 大曾根北地区の整備 379,071 633,130 鳴海地区の整備 40,852 110,418 大高地区の整備 240,252 245,967 有松地区の整備 27,315 60,192 稲永地区の整備 7,330 — 下之一色地区の整備 18,342 130,481 事務費等 1,418,003 1,469,969 (59,469)	3,398,061
市街地整備事業	8,024,446	ささしまライブ24の整備 4,845,377 5,609,576 椿町線・笹島線の整備 名古屋駅周辺地下公共空間整備 62,000 889,000 納屋橋東地区民間市街地再開発事業 1,392,000 229,500 栄一丁目6番地区優良建築物等整備事業 289,340 310,760 市街地再開発事業会計支出金 1,418,844 2,849,865 事務費等 16,885 21,697	9,910,398
土地区画整理事業	3,042,023	土地区画整理組合への助成 383,106 248,773 建築物等移転費補助 222,000 80,000 舗装工事費補助 36,714 15,000 公共下水道整備費補助 124,392 101,393 (52,380) 志段味地区特定土地区画整理事業 1,505,089 1,200,391 茶屋新田地区土地区画整理事業 1,060,744 1,370,939 土地区画整理組合貸付金会計支出金 60,600 14,000 事務費等 32,484 39,074	2,873,177
都市計画調査等	4,297,638	都市計画調査 114,300 20,600 総合都市交通体系調査 名鉄名古屋本線(山崎川・天白川間)連続 立体交差事業の環境等調査	3,178,107

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		名古屋都市センター事業の推進 217,576	216,036
		○ リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくり の推進 115,000	60,000
		名古屋駅周辺まちづくりの推進 25,000	20,000
		名古屋駅ターミナル機能の強化 90,000	40,000
		栄地区まちづくりプロジェクトの推進 20,000	100,000
		○ 鉄道を活用した都市魅力向上策の推進 20,000	10,000
		○ 愛知高速交通株式会社への経営支援 872,000	—
		都市景観整備事業の推進 24,222	21,261
		◎ 不動産プロフェッショナル国際マーケット会 議への出展 14,500	—
		その他都市計画関係経費 2,900,040	2,750,210

(2) 住 宅

20,725,208 千円 (㊦)

20,782,607 千円)

0.3 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
住 宅 の 建 設	7,558,610	市営住宅の建設 4,594,736 公営住宅の建設（建替分の着工300戸） 4,488,750 更新住宅の建設（建替分の着工4戸） 105,986 既設市営中層住宅へのエレベーターの設置 102,856 駐車場の整備 42,140 民間住宅建設の促進 2,818,878 高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成 （新規100戸） 定住促進住宅民間型の供給助成	7,685,347 4,740,716 4,571,630 27,560 (141,526) 22,300 74,070 2,848,261
市 営 住 宅 等 の 維 持 管 理	10,844,142	市営住宅等（62,755戸）の維持管理 市営住宅ふれあい創出事業 既設住宅への高齢者等対応設備の設置 団地内共同施設の整備	10,750,810
建築指導行政等	2,322,456	建築審査・指導及び一般事務 1,162,757 建設廃棄物リサイクルの指導 建築紛争調停委員会の運営 建築受託工事の監理及び保全 1,159,699	2,346,450 1,190,163 1,156,287

(3) 交 通

54,769,450 千円 (26)

48,686,906 千円)

12.5 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
道路橋りょうの整備	10,277,820	道路の新設改良 1,815,888 名古屋岡崎線 側溝改良 376,000 交通安全施設の整備 1,661,054 交差点改良、道路照明、防護柵等の交通安全対策の推進 1,623,754 交通事故防止重点対策 37,300 自転車利用環境整備 14,315 放置自転車対策 1,810,563 有料自転車駐車場 (204カ所) 放置禁止区域 (103カ所) 自転車等保管場所 (23カ所) 放置自転車等の撤去・指導 国直轄道路事業負担金 4,600,000	9,422,377 1,081,457 275,000 1,717,324 1,688,124 29,200 27,608 1,720,988 4,600,000
都市計画幹線街路の整備	10,745,217	街路の改良 2,000,849 水主ヶ池線 小幡西山線 橋りょうの整備 3,362,666 三階橋 正江橋 立体交差 2,219,720 名鉄瀬戸線小幡架道橋 近鉄名古屋線長須賀架道橋 J R 東海道本線・名鉄名古屋本線御田人道橋 有料道路支援関連事業 1,429,082 江川線 大津町線 守山スマートインターチェンジの整備 1,732,900	9,712,648 2,076,804 2,954,553 2,156,488 1,657,573 867,230
高速道路の建設	1,200,000	名古屋高速道路公社への 出資金 373,000 建設資金貸付金 827,000	750,000 250,000 500,000

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
道路復旧工事等	609,000	受託による道路復旧工事等	692,000
道路橋りょうの 維持管理等	17,322,236	道路の維持補修 5,252,705 道路清掃 424,600 橋りょうの維持補修 1,618,267 交通安全施設の維持補修 2,495,092 公共事業用代替地の取得 500,000 放置自動車対策 713 その他道路関係経費 7,030,859	16,255,790 4,911,768 376,600 1,243,288 2,202,000 451,557 714 6,883,405 (186,458)
自動車駐車対策	251,139	路外駐車場の経営 208,828 久屋駐車場 (509台) 大須駐車場 (202台) 古沢公園駐車場 (249台) 道路地下等駐車場 (707台) の維持管理 42,311	331,235 285,307 45,928
総合的な 交通施策の推進	24,600	みちまちづくりの推進 15,000 新たな路面公共交通システムの検討 10,000 ○ 都心部幹線道路の歩行者空間拡大等の検討 5,000 なごや新交通戦略推進プラン進行管理等 9,600	15,294 10,000 10,000 — 5,294
交通安全運動	300,744	交通安全運動の推進 交通指導員(266人)等の活動 交通安全重点対策の推進	299,457
市営交通事業 の 推 進	14,038,694	自動車運送事業会計 3,719,332 資本費補助金 地域巡回路線等維持補助金 高速度鉄道事業会計 10,319,362 特例債元金償還補助金 特例債利子補助金 建設改良費補助金 建設改良費出資金	11,208,105 4,083,432 7,124,673

(4) 港 湾・空 港

4,376,453 千円 (26)

4,613,492 千円)

5.1 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
名古屋港管理 組 合 負 担 金	4,353,181	県市同額	4,596,676
空港関係経費	23,272	中部国際空港の利用促進等 ○ 中部国際空港インバウンド促進事業	16,816

(5) 情 報・通 信

2,187,740 千円 (26)

1,965,387 千円)

11.3 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
高度情報化の 推 進	2,187,740	電子市役所の推進 ○ 社会保障・税番号制度の導入に向けた情報 連携基盤システムの開発 ○ 県費負担教職員に係る権限移譲に向けた職 員情報システムの改修 - 電子申請システムの運用 - 電子調達システムの運用 - 市税電子申告・納税システムの運用	1,965,387

(6) 水

36,265,011 千円 (26)

37,212,333 千円)

2.5 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
安 定 給 水 と 水 処 理	36,265,011	木曽三川水源造成公社への貸付金 25,473 水道事業会計 256,999 水源施設建設出資金 工業用水道事業会計 320 下水道事業会計 35,982,219 雨水処理費負担金 高度処理費負担金 水質規制経費負担金	37,212,333 26,024 245,837 200 36,940,272

5 市民の経済

90,504,262 千円 (26) 91,930,742 千円)

1.6 %減

(1) 産業振興

81,590,625 千円 (26) 82,907,435 千円)

1.6 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
産 業 振 興	3,614,358		3,531,718
		地域商業地の活性化、整備促進	188,931 217,627
		○ 商店街魅力向上事業助成	75,900 43,000
		商店街活性化推進事業助成等	113,031 109,627
			(65,000)
		大規模小売店舗立地法の運用	2,168 2,577
		商工業団体共同事業の促進	10,239 15,857
		商工業団体共同施設設置等助成	3,477 8,174
		商工業団体共同振興事業助成	6,762 7,683
		◎ 次期産業振興計画の策定	15,000 —
		産業立地の推進	216,919 218,568
		シティセールス事業	12,297 12,853
		企業立地促進事業	2,638 2,638
		産業立地促進助成	201,984 203,077
		都市型工業団地の運営	17,456 19,161
		サイエンスパークの建設推進	407,017 348,564
		サイエンスパーク研究施設の運営	
		都市産業の育成	405,857 405,409
		創業等支援事業	
		航空宇宙産業販路拡大支援事業	
		航空宇宙産業国際拠点化支援事業	
		研究開発・情報機能の強化	51,169 51,962
		都市型産業研究施設開設助成	
		外資系企業誘致推進事業	14,039 13,080
		産業デザインの振興	98,299 62,414
		◎ ユネスコ創造都市ネットワークフォーラム の開催	
		◎ デザイン・ものづくり交流事業	
		ファッション産業の振興	21,621 22,020
		伝統的地場産業の振興	5,824 5,149
		中小企業従業員対策	91,160 121,525
		産業人材の育成	18,664 42,641
		中小企業の活動助成等	213,057 233,506
		小規模企業者設備投資促進助成	
		中小企業販路開拓支援事業	
		「メッセナゴヤ2015」の開催	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		産業振興施設の運営 967,650	861,175
		中小企業振興会館 191,522	191,208
		国際展示場 662,638	586,566
		国際会議場 113,490	83,401
		◎ 大規模展示場の整備等に関する調査 20,000	—
		◎ 国際会議場の機能強化に向けた調査 8,000	—
		その他産業関係経費 841,288	826,883 (63,600)
金 融 対 策	76,766,196	融資目標 1,648億7千万円→1,678億6千万円 小規模企業等振興資金貸付金 5,200,000	78,143,499 4,300,000
		融資目標 250億円 経営強化支援資金貸付金 6,200,000	6,200,000
		融資目標 496億円 経営安定資金貸付金 43,800,000	43,800,000
		融資目標 876億円 新事業創出資金貸付金 200,000	200,000
		融資目標 4億円 ○ 限度額の引き上げ 2,500万円→3,000万円 (特定創業支援を受けた者に限る)	
		ものづくり設備導入資金貸付金 500,000	500,000
		商店街活性化促進資金貸付金 200,000	200,000
		創業・事業展開支援資金貸付金 1,300,000	1,400,000
		経営活性化資金貸付金 18,200,000	20,200,000
		金融対策事務費等 1,166,196	1,343,499
工 業 研 究 所 の 運 営	1,210,071	運営費 1,096,511	1,232,218 1,122,723
		新技術の開発研究 49,538	49,628
		中小企業の技術開発指導 64,022	59,867

(2) 観光・コンベンション

4,365,030 千円 (26)

3,508,921 千円)

24.4 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
観 光 ・ コ ン ベ ン シ ョ ン	4,365,030	観光客の誘致 475,646 観光プロモーションの推進 なごや観光ルートバスの運行 ◎ 無料公衆無線LAN環境の整備 コンベンションの誘致 105,818 コンベンションボランティア制度の実施 MICEの推進 ◎ ロボカップ2017世界大会の誘致 コンベンション開催準備資金貸付金 国際会議開催助成 観光案内所（3カ所）の運営 83,771 名古屋城の運営 892,295 「名古屋城宵まつり」の開催 二之丸庭園の保存整備 ◎ 展示収蔵施設整備の設計 名古屋城本丸御殿の復元 2,065,692 復元工事 ○ 観覧環境の整備 復元推進イベント 基金の積立 障壁画復元模写 ◎ 特別史跡名古屋城跡保存管理計画の策定 11,131 名古屋能楽堂の運営 96,376 モノづくり文化交流拠点構想の推進 604,301 ○ 金城ふ頭開発の推進 578,841 歩行者連絡通路の整備 金城ふ頭駐車場の設計 モノづくり文化交流拠点の維持管理 25,460 ◎ 2015年ミラノ国際博覧会への出展 30,000	3,508,921 495,680 100,742 85,622 985,067 1,419,077 — 96,678 284,090 258,480 25,610 7,850 (34,115)

(3) 都 市 農 業

1,383,790 千円 (26)

1,339,170 千円)

3.3 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
農 業 振 興 対 策	64,824	農業振興対策 47,524 「農」のある暮らしづくり事業 地産地消の推進 市民農園の運営 市民水田の運営 優良農地保全利用対策事業 チャレンジファーマーの育成 農業金融対策 185 水田農業構造改革対策 6,909 野菜生産価格安定対策 802 野菜栽培保証事業 1,103 野鳥観察館の運営 7,031 松くい虫の防除 525 畜産振興対策 745	89,977 70,942 205 8,221 891 1,225 7,031 645 817
農 業 用 施 設 の 整 備	300,668	農業用水路の整備 44,364 土地改良事業 162,547 農業用水路の維持管理等 93,757	206,546 47,067 72,178 87,301
農 業 公 園 の 運 営	550,703	農業センターの運営 295,437 東谷山フルーツパークの運営 167,617 農業文化園の運営 87,649	585,937 330,671 167,617 87,649
農 業 委 員 会 の 運 営 等	467,595	農業委員会の運営 182,138 一般管理事務 285,457	456,710 177,182 279,528

(4) 消費者・勤労者

3,164,817 千円 (㊾)

4,175,216 千円)

24.2 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
消 費 生 活	3,120,381	消費生活フェアの開催 1,705 消費生活の啓発指導等 4,433 消費生活センターの運営 139,064 地方消費者行政推進事業 生鮮食料品等の安定供給 53,266 適正な計量の推進 19,001 小売市場共同購入資金の貸付 5,000 小売市場の育成指導 1,425 公設市場の維持管理 117,083 市場及びと畜場会計への財源繰出 2,779,404	3,422,851 3,150 4,194 138,090 70,519 19,673 5,000 1,466 41,199 3,139,560
勤 労 者 福 祉	44,436	なごやジョブマッチング事業 28,311 勤労者福祉事業等 16,125	752,365 34,353 18,012 (700,000)

6 人権と市民サービス

59,498,878 千円 (26)

58,707,684 千円)

1.3 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
人 権 の 尊 重	131,056	人権、同和問題に関する教育・啓発の推進 119,265 なごや人権啓発センターの運営 文化センター（2館）の運営 戦争に関する資料館運営負担金 11,791 ◎ 常設展示	134,184 131,710 2,474
市議会等の運営	3,535,360	市議会 2,562,407 監査委員、人事委員会、選挙管理委員会 776,899 ○ 県議会議員一般選挙の執行 195,522 福田悪水土地改良区総代選挙の執行 368 木津用水土地改良区総代選挙の執行 164	4,563,133 2,545,818 767,314 100,783 — — (1,149,218)
区役所・支所の 運 営 、 整 備	13,777,896	自主的・主体的な区政運営 160,000 区役所・支所の運営 13,395,226 ○ 社会保障・税番号制度の導入に向けた住民 記録システムの改修等 区役所・支所の施設整備 222,670 ◎ 中村区役所の改築調査	12,916,464 160,000 12,403,774 352,690
市 政 の 企 画 、 広 報 等	42,054,566	市政の企画、調査 41,065 学生タウンなごやの推進 新しい住民自治の仕組みの検討 1,000 行財政改革の推進 6,833 市政の広報 348,485 広報なごやの発行 テレビ、ラジオ等による広報 市民情報センターの運営 17,952 市民相談始め広聴活動 144,132 コールセンターの運営 市民相談の実施	41,093,903 72,702 7,000 5,649 335,855 18,665 142,155

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円	
		名古屋まっりの開催	114,000	154,000
		市政資料館の運営	89,017	102,204
		名古屋市公館の運営	49,630	48,390
		統計調査	1,332,169	365,118
		○国勢調査の実施		
		徴税事務	14,283,560	14,113,949
		○社会保障・税番号制度の導入に向けた税務 総合情報システムの改修		
		市債権の適正管理	14,498	15,372
		人事管理、職員の退職手当	12,987,880	13,359,280
		恩給及び退職年金	125,456	151,634
		市の一般管理	5,445,235	5,116,066
		用地先行取得会計支出金	6,953,654	6,946,764
		予備費	100,000	100,000
				(39,100)

7 市債の返済

134,643,767 千円 (26) 137,737,975 千円)

2.2 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
公 債 償 還 金 等	134,643,767	公債会計への繰出 元金 57,768,653 利子 26,468,255 満期一括償還積立金 49,633,560 手数料等 773,299	137,737,975 57,357,394 28,724,807 50,783,080 872,694

特別会計予算見込額比較

(単位：千円，％)

区 分	平成27年度 予 定 額	平成26年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率
国 民 健 康 保 険 会 計	250,096,656	218,104,170	31,992,486	14.7
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	48,822,125	46,683,359	2,138,766	4.6
介 護 保 険 会 計	170,357,227	161,557,266	8,799,961	5.4
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	1,121,236	1,118,224	3,012	0.3
市 場 及 び と 畜 場 会 計	7,957,556	9,033,535	△ 1,075,979	△ 11.9
土地区画整理組合貸付金会計	495,600	822,000	△ 326,400	△ 39.7
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	1,663,605	4,455,695	△ 2,792,090	△ 62.7
墓 地 公 園 整 備 事 業 会 計	797,171	890,713	△ 93,542	△ 10.5
基 金 会 計	120,518,692	113,115,452	7,403,240	6.5
用 地 先 行 取 得 会 計	15,253,457	16,344,328	△ 1,090,871	△ 6.7
公 債 会 計	535,198,816	596,243,630	△ 61,044,814	△ 10.2
(農 業 共 済 事 業 会 計)	—	33,069	△ 33,069	皆減
計	1,152,282,141	1,168,401,441	△ 16,119,300	△ 1.4

1 国民健康保険

250,096,656 千円 (26)

218,104,170 千円)

14.7 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 険 給 付 費	145,171,522		145,618,407
(348,900 → 342,400世帯 568,900 → 550,900人 一般被保険者 551,500 → 539,200人 退職被保険者 17,400 → 11,700人)		療養諸費	129,468,382
		一般被保険者	125,973,789
		退職被保険者	3,494,593
		高額療養費	14,287,423
		一般被保険者	13,758,541
		退職被保険者	528,882
		出産育児一時金・葬祭費等	1,415,717
		出産育児一時金 1件420,000円	
		葬祭費 1件 50,000円	
		結核医療付加金	
		(財源)	千円 %
		保険料	35,841,542 (24.7)
		国庫	30,206,196 (20.8)
		県費	7,219,852 (5.0)
		療養給付費交付金	2,819,887 (1.9)
		前期高齢者交付金	47,828,780 (32.9)
		共同事業交付金	7,082,080 (4.9)
		その他収入	302,700 (0.2)
		一般会計繰入金	13,870,485 (9.6)
		計	145,171,522 (100)
後 期 高 齢 者 支 援 金	29,825,324	後期高齢者支援金	30,168,987
		(財源)	千円 %
		保険料	11,749,929 (39.4)
		国庫	10,194,317 (34.2)
		県費	2,343,521 (7.8)
		療養給付費交付金	1,429,351 (4.8)
		一般会計繰入金	4,108,206 (13.8)
		計	29,825,324 (100)

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
介護納付金 [介護保険第2号 被保険者 198,900→186,600人]	10,738,482	介護納付金 (財源) 千円 % 保険料 4,250,222 (39.6) 国庫 4,037,669 (37.6) 県費 966,464 (9.0) 療養給付費交付金 50,825 (0.5) 一般会計繰入金 1,433,302 (13.3) 計 10,738,482 (100)	12,843,514
共同事業拠出金	58,171,120	高額医療費共同事業拠出金 5,919,488 保険財政共同安定化事業拠出金 52,251,632 (財源) 千円 % 国庫 1,479,872 (2.5) 県費 1,479,872 (2.5) 共同事業交付金 52,251,632 (89.9) 一般会計繰入金 2,959,744 (5.1) 計 58,171,120 (100)	23,388,865 5,143,266 18,245,599
保健事業費	1,335,775	保健事業費 ◎ 保健事業計画の策定 (財源) 千円 % 保険料 643,460 (48.2) 国庫 293,204 (21.9) 県費 399,015 (29.9) その他収入 96 (0.0) 計 1,335,775 (100)	1,255,111
運営費等	4,854,433	運営費等 ○ 社会保障・税番号制度の導入に向けた国民 健康保険システムの改修 (財源) 千円 % 国庫 95,759 (2.0) 県費 1,060 (0.0) その他収入 38,576 (0.8) 一般会計繰入金 4,719,038 (97.2) 計 4,854,433 (100)	4,829,286

2 後期高齢者医療

48,822,125 千円 (㉔)

46,683,359 千円)

4.6 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
後期高齢者医療 広域連合納付金	47,653,771	保険料等 47,280,696 保険料納付金 23,456,432 保険基盤安定制度負担金 4,043,046 療養給付費負担金 19,781,218 広域連合事務費負担金 373,075 (財源) 千円 % 保険料 23,456,430 (49.2) その他収入 2 (0.0) 一般会計繰入金 24,197,339 (50.8) 計 47,653,771 (100)	45,621,031 45,268,781 22,867,669 3,859,084 18,542,028 352,250
(被保険者 259,000→266,000人 平均保険料 年額 82,584円)			
事 業 費 等	1,168,354	保健事業費 582,712 事務費等 585,642 ○ 社会保障・税番号制度の導入に向けた後期 高齢者医療システムの改修 (財源) 千円 % 国庫 16,000 (1.4) その他収入 683,023 (58.4) 一般会計繰入金 469,331 (40.2) 計 1,168,354 (100)	1,062,328 555,595 506,733

3 介護保険

170,357,227 千円 (26)

161,557,266 千円)

5.4 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 険 給 付 費	161,088,614	保険の給付 160,990,427 審査支払手数料 98,187 (財源) 千円 % 保険料 36,735,782 (22.8) 国庫 35,925,769 (22.3) 県費 22,965,667 (14.3) 支払基金交付金 45,004,375 (27.9) その他収入 2 (0.0) 一般会計繰入金 20,457,019 (12.7) 計 161,088,614 (100)	154,026,412 153,899,595 126,817
(第1号被保険者 537,000 → 544,400人 第1号被保険者基準保険料 年額 65,282 → 70,729円 (月 5,440 → 5,894円) 要支援・要介護者数 97,302 → 103,100人)			
地域支援事業費	3,955,751	介護予防事業 725,733 ○ 地域包括ケアシステムの構築 ナゴヤ版介護予防複合プログラムの導入 準備 高齢者はつらつ長寿推進事業 得トク運動教室 福祉会館わくわく通所事業 包括的支援事業・任意事業 3,230,018 ○ 地域包括ケアシステムの構築 在宅医療・介護連携の推進 介護の人材確保 認知症施策の推進 生活支援サービスの充実 高齢者いきいき相談室の運営 地域包括支援センターの運営 高齢者の見守り支援事業 高齢者虐待相談支援事業 成年後見あんしんセンターの運営 (財源) 千円 % 保険料 869,829 (22.0) 国庫 1,440,380 (36.4) 県費 720,190 (18.2) 支払基金交付金 203,170 (5.1) その他収入 1,992 (0.1) 一般会計繰入金 720,190 (18.2) 計 3,955,751 (100)	3,082,554 771,408 2,311,146

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
基金会計繰出金	901,730	介護給付費準備基金への積立 (財源) 千円 % 保険料 691,273 (76.7) その他収入 210,457 (23.3) 計 901,730 (100)	319,867
運 営 費 等	4,411,132	運営費等 ○ 介護保険制度改正に伴うコールセンターの設置等 ○ 社会保障・税番号制度の導入に向けた介護保険システムの改修 (財源) 千円 % 保険料 35,524 (0.8) 国庫 14,235 (0.3) その他収入 7,711 (0.2) 一般会計繰入金 4,353,662 (98.7) 計 4,411,132 (100)	4,128,433

4 母子父子寡婦福祉資金貸付金

1,121,236 千円 (26)

1,118,224 千円)

0.3 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
母子福祉資金 貸 付 金	1,001,000	事業開始資金始め12種類の貸付 事業開始資金 事業継続資金 修学資金 就学支度資金 修業資金 住宅資金等 (財源) 千円 % 貸付金元利収入等 743,000 (74.2) 公債会計繰入金 172,000 (17.2) 一般会計繰入金 86,000 (8.6) 計 1,001,000 (100)	1,053,000
父子福祉資金 貸 付 金	60,000	修学資金始め12種類の貸付 修学資金 就学支度資金 修業資金 住宅資金等 (財源) 千円 % 公債会計繰入金 40,000 (66.7) 一般会計繰入金 20,000 (33.3) 計 60,000 (100)	—
寡婦福祉資金 貸 付 金	59,000	事業開始資金始め12種類の貸付 事業開始資金 修学資金 就学支度資金 修業資金 住宅資金等 (財源) 千円 % 貸付金元利収入等 41,000 (69.5) 公債会計繰入金 12,000 (20.3) 一般会計繰入金 6,000 (10.2) 計 59,000 (100)	64,000
事 務 費	1,236	(財源) 千円 貸付金元利収入等 1,236	1,224

5 市場及びと畜場

7,957,556 千円 (㉔)

9,033,535 千円)

11.9 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
卸 売 市 場 の 経 営 、 整 備	4,387,245	本場、北部市場の経営 3,715,339 本場、北部市場の整備 652,906 本場附属売店棟等耐震改修の設計 本場基幹設備改修工事 北部市場青果棟の耐震改修 北部市場基幹設備改修工事 ◎ 北部市場整備基本計画の策定 19,000	5,459,361 3,903,293 1,547,068 9,000
食肉流通施設の 経 営	3,570,311	南部市場の経営 2,686,406 と畜場の経営 883,905	3,574,174 2,699,016 875,158

6 土地区画整理組合貸付金

495,600 千円 (26)

822,000 千円)

39.7 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
貸 付 金	370,600	土地区画整理組合貸付金 (2 組合)	557,000
公 債 償 還 金	125,000	公債会計への繰出	265,000

7 市街地再開発事業

1,663,605 千円 (26)

4,455,695 千円)

62.7 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
市街地の再開発	1,663,605	市街地再開発事業 日比野地区 鳴海駅前地区 基金会計への繰出 公債会計への繰出 元金 利子 満期一括償還積立金 手数料等 事務費	4,455,695 59,507 15,531 43,976 — 4,304,028 4,120,749 99,907 83,100 272 92,160

8 墓地公園整備事業

797,171 千円 (㊦)

890,713 千円)

10.5 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
墓 地 整 備	620,004	事業用地の取得等 47,794 整備 570区画 190,810 公債会計への繰出 381,400 元金 238,400 利子 36,087 満期一括償還積立金 106,800 手数料 113	685,460 71,115 245,514 368,831 222,400 39,599 106,800 32
公 園 整 備	177,167	公債会計への繰出 129,203 元金 48,960 利子 19,262 満期一括償還積立金 60,660 手数料等 321 事務費等 47,964	205,253 121,877 34,460 22,476 64,560 381 65,828 (17,548)

9 基金

120,518,692 千円 (26)

113,115,452 千円)

6.5 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
基金の管理	120,518,692	基金への積立等 教育基金 216,768 34,689 住宅敷金積立基金 613,440 621,642 名古屋城整備積立基金 5,117 5,149 名古屋城本丸御殿積立基金 692,738 484,254 文化振興事業積立基金 50,686 43,115 国際交流事業積立基金 8,818 11,090 大規模施設整備積立基金 2,262,284 2,946,738 高速度鉄道建設積立基金 133 177 環境保全基金 3,504 4,335 中区役所等管理基金 115,802 141,228 介護給付費準備基金 906,644 670,541 ◎ 震災対策事業基金 5,548,832 — 公債償還基金 105,532,867 108,076,667 財政調整基金 4,561,059 75,827	113,115,452

10 用地先行取得

15,253,457 千円 (㊾)

16,344,328 千円)

6.7 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
公 共 用 地 の 先 行 取 得	12,980,408	公共用地の先行取得 2,390,460 一般会計への繰出 1,714,031 基金会計への繰出 183,226 公債会計への繰出 8,692,691 元金 8,447,686 利子 245,005	12,051,141 1,132,567 624,854 112,899 10,180,821 9,861,554 319,267
都市開発用地の 取 得	2,273,049	都市開発用地の取得 371,000 一般会計への繰出 998,667 公債会計への繰出 903,382 元金 864,577 利子 38,805	4,293,187 412,000 2,155,814 1,725,373 1,667,008 58,365

11 公 債

535,198,816 千円 (26)

596,243,630 千円)

10.2 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
起 債 額 の 繰 出	119,692,000	一般会計 70,646,000 母子父子寡婦福祉資金貸付金会計 224,000 市場及びと畜場会計 565,000 土地区画整理組合貸付金会計 185,000 市街地再開発事業会計 45,000 用地先行取得会計 2,758,000 病院事業会計 654,000 水道事業会計 4,000,000 下水道事業会計 20,017,000 自動車運送事業会計 870,000 高速度鉄道事業会計 19,728,000	148,389,000 85,178,000 174,000 1,371,000 278,000 20,000 1,541,000 5,718,000 5,000,000 25,021,000 394,000 23,681,000 (13,000)
公 債 償 還 金 等	415,506,816	元金 213,802,265 利子 51,082,528 手数料 879,031 借換債 99,584,000 公債事務 92,172 基金会計への繰出 50,066,820	447,854,630 215,687,427 55,550,182 962,984 124,261,000 92,097 51,300,940

公営企業会計予算見込額比較

(単位：千円，％)

区 分	平成 27 年度 予 定 額	平成 26 年度 予 定 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率
病 院 事 業 会 計	39,382,506	50,891,368	△ 11,508,862	△ 22.6
水 道 事 業 会 計	75,241,171	76,333,014	△ 1,091,843	△ 1.4
工 業 用 水 道 事 業 会 計	1,613,396	1,518,310	95,086	6.3
下 水 道 事 業 会 計	144,786,528	147,650,569	△ 2,864,041	△ 1.9
自 動 車 運 送 事 業 会 計	26,874,937	29,309,473	△ 2,434,536	△ 8.3
高 速 度 鉄 道 事 業 会 計	150,209,988	148,303,972	1,906,016	1.3
計	438,108,526	454,006,706	△ 15,898,180	△ 3.5

(注) 予定額は、歳出額を記載した。

12 病院事業			
		39,382,506 千円 (㊶)	50,891,368 千円)
		22.6 %減	
事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
東 部 医 療 セ ン タ ー	17,572,795	経営費 16,129,938 37診療科 489床 入院 1 日 436人、外来 1 日 976人 病棟改築の設計 107,500 ◎ 病棟改築の準備工事 83,000 病院情報システムの整備 257,237 企業債の償還等 995,120	26,163,295 17,574,817 77,500 — 1,220,000 866,190 (6,424,788)
西 部 医 療 セ ン タ ー	20,797,086	経営費 17,851,903 45診療科 500床 入院 1 日 450人、外来 1 日 1,030人 企業債の償還等 2,945,183	23,626,327 20,780,040 2,846,287
緑 市 民 病 院	1,012,625	経営費 523,018 20診療科 249床 入院 1 日 165人、外来 1 日 350人 企業債の償還等 489,607	1,101,746 641,693 460,053

13 水道事業

75,241,171 千円 (㊾)

76,333,014 千円)

1.4 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	49,736,063	1 日平均給水量 776,000立方メートル 給水戸数 1,270,000戸 第3次配水管網整備事業 48.0km 配水管の耐震化	50,369,004
施 設 の 改 良 等	18,484,194	第3次水道基幹施設整備事業 6,500,000 犬山系導水路の改良 第3次配水管網整備事業 47.0km 7,245,993 配水管の耐震化 施設の改良等 4,738,201 水管橋の耐震補強	18,599,569 6,500,000 7,366,443 4,733,126
企業債の償還等	7,020,914		7,364,441

14 工業用水道事業

1,613,396 千円 (㊾)

1,518,310 千円)

6.3 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	981,923	1 日平均給水量 61,200立方メートル 給水事業所数 109事業所	978,876
施 設 の 改 良 等	491,813	配水管布設工事等	395,332
企業債の償還等	139,660		144,102

15 下水道事業

144,786,528 千円 (㊾)

147,650,569 千円)

1.9 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	75,231,461	処理面積 28,890ha 1 日平均処理水量 1,189,000立方メートル	76,232,439
下 水 道 の 拡 張 事 業	38,000,000	普及促進事業 3,111,000 浸水対策事業 4,748,000 緊急雨水整備事業 6,774,000 下水道施設のリフレッシュ事業 20,899,000 水環境の向上事業 2,468,000	40,000,000 3,538,000 5,599,000 5,979,000 22,589,000 2,295,000
水 洗 便 所 の 普 及 促 進	30,300	水洗便所改造資金貸付金 11,600 限度額 510千円 浄化槽廃止資金貸付金 18,700 限度額 390千円	38,960 18,560 20,400
企業債の償還等	31,524,767		31,379,170

16 自動車運送事業

26,874,937 千円 (26)

29,309,473 千円)

8.3 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	23,522,900	運転キロ 1 日当たり 98,500km 乗車人員 1 日当たり 332,200人 最多運転車両数 1 日当たり 902両 安全への取組みの強化 バス運転士携行用マニュアルの作成 運輸安全マネジメント内部監査の実施 ○ 地域巡回バスの運行時間帯の拡大	24,282,306
車 両 の 整 備	222,014	ノンストップバスの購入 (10両)	42,684
施 設 の 整 備	753,429	停留所施設の整備 99,008 99,387 照明付標識 (50基) 29,743 30,726 上屋 (25基) 65,750 65,664 ベンチ (15基) 3,515 2,997 ◎ バス車両への運行支援システムの導入 266,626 — 施設の整備 387,795 404,807 (12,179)	516,373
企業債の償還等	2,376,594		4,468,110

17 高速度鉄道事業

150,209,988 千円 (㊶)

148,303,972 千円)

1.3 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	88,395,750	営業キロ 93.3km 東山線(高畑～藤が丘) 20.6km 名城線(大曾根～大曾根) 26.4km 名港線(金山～名古屋港) 6.0km 鶴舞線(上小田井～赤池) 20.4km 桜通線(中村区役所～徳重) 19.1km 上飯田線(平安通～上飯田) 0.8km 乗車人員 1日当たり 1,246,700人 最多運転車両数 1日当たり 674両(116編成) 安全への取組みの強化 運輸安全マネジメント内部監査の実施 ○ 東山線女性専用車両の運行時間帯の拡大	88,927,864
施 設 の 整 備	12,431,646	○ 可動式ホーム柵の整備 3,143,135 東山線 可動式ホーム柵の全駅への設置 車両の購入 6両(1編成) 車両の改造 24両(4編成) 名城線・名港線 車両の改造 耐震対策 1,951,939 浸水対策 91,004 車両の購入 783,667 鶴舞線 6両(1編成) 駅エレベーターの整備 722,873 名古屋駅 丸の内駅 デジタルサイネージ広告等の設置 189,500 駅ナカビジネスの基本計画の策定 5,400 施設の整備 5,544,128	13,716,808 5,754,500 2,533,506 73,898 783,667 76,122 — 5,400 4,489,715
企業債の償還等	49,382,592		45,659,300

収益的収支の状況

(単位：千円)

区 分	収 入	支 出	差 引	利 益 剰 余 金 又 は (△) 累 積 欠 損 金	不 良 債 務
病 院 事 業 会 計	34,116,033	34,504,859	△ 388,826	△ 10,488,741	—
水 道 事 業 会 計	49,894,063	49,736,063	158,000	4,412,207	—
工業用水道事業会計	986,923	981,923	5,000	235,756	—
下 水 道 事 業 会 計	75,333,461	75,231,461	102,000	24,828,533	—
自動車運送事業会計	24,969,801	23,522,900	1,446,901	△ 41,624,007	△ 2,357,450
高速度鉄道事業会計	96,134,934	88,395,750	7,739,184	△ 270,990,034	△ 18,279,691
計	281,435,215	272,372,956	9,062,259	△ 293,626,286	△ 20,637,141

(参 考)

市税収入見込額内訳

(単位：千円，％)

税 目		平成27年度 予 定 額	平成26年度 予 算 額	差 増 △ 引 減	対前年度 伸 率	構 成 比	
						27年度	26年度
市 税		500,072,000	500,021,000	51,000	0.0	100	100
市 民 税		222,915,000	223,354,000	△ 439,000	△ 0.2	44.6	44.7
	個 人	155,213,000	151,143,000	4,070,000	2.7	31.0	30.2
	法 人	67,702,000	72,211,000	△ 4,509,000	△ 6.2	13.6	14.5
固 定 資 産 税		198,463,000	197,831,000	632,000	0.3	39.7	39.6
軽 自 動 車 税		1,881,000	1,798,000	83,000	4.6	0.4	0.3
市 た ば こ 税		17,994,000	18,779,000	△ 785,000	△ 4.2	3.6	3.7
特別土地保有税		1,000	1,000	—	0.0	0.0	0.0
事 業 所 税		15,566,000	15,446,000	120,000	0.8	3.1	3.1
都 市 計 画 税		43,252,000	42,812,000	440,000	1.0	8.6	8.6

(注) 市民税減税により、平成27年度予定額は11,624,000千円、平成26年度予算額は11,776,000千円の減収を見込んでいる。

予算定員表

(単位：人)

会 計 名	平成27年度 定 員	平成26年度 定 員	差 増 △ 引 減	平成26年度 定員増△減
一 般 会 計	16,293	16,394	△ 101	△ 17
一 般 職 員	12,866	12,937	△ 71	△ 34
消 防 職 員	2,259	2,294	△ 35	5
教 員	1,168	1,163	5	12
特 別 会 計	619	618	1	△ 6
国 民 健 康 保 険 会 計	239	239	—	△ 1
介 護 保 険 会 計	287	285	2	—
市 場 及 び と 畜 場 会 計	80	81	△ 1	—
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	4	4	—	△ 1
公 債 会 計	9	9	—	—
〔 農 業 共 済 事 業 会 計 〕	—	—	—	△ 4
合 計	16,912	17,012	△ 100	△ 23
公 営 企 業 会 計	7,943	7,923	20	—
病 院 事 業 会 計	1,394	1,359	35	71
水 道 事 業 会 計	1,334	1,342	△ 8	△ 22
工 業 用 水 道 事 業 会 計	2	2	—	—
下 水 道 事 業 会 計	1,008	1,015	△ 7	△ 33
自 動 車 運 送 事 業 会 計	1,394	1,394	—	△ 18
高 速 度 鉄 道 事 業 会 計	2,811	2,811	—	2
総 計	24,855	24,935	△ 80	△ 23

(注) この表には、特別職を含まない。

